

県立病院の経営状況は、組合員をはじめとする現場の努力だけでは解消されない深刻な事態となっています。県職連合は、当該病院労組、県職連合本部、県本部衛生医療評の役員で病院対策会議を立ち上げ、学習会の開催や、労使協議の場を設け、労使が一体となって共通課題の解決に向けて取り組んでいます。その取り組みの背景と経過をレポートにまとめ報告します。

島根県立病院対策会議の活動について

島根県本部／島根県職員連合労働組合

1. 病院対策会議の設立

島根県立病院は出雲市内に2施設（中央病院、こころの医療センター）設置されている。その経営状況は、他の公立病院と同様に厳しい状況が続いており、2024年度の単年度収支は中央病院で16億3200万円の赤字、こころの医療センターで2億3300万円の赤字と発表されている。

中央病院、こころの医療センターともに2024年度の収益は前年度と比較して増収となっているが、物価高騰に伴う光熱費の高止まり、民間企業の賃上げに伴う委託費の増加等に加え、人事委員会勧告に対応した給与費の増額もあり、単年度収支は赤字となった。

こうした状況の中、組合員の中には職員の努力で改善できる部分はやり切っているという感覚があり、いったい何が課題であるのか、職員としてこれからできることは何か、組合として当局に何を求めていくのか、こうしたことを考える上で、組合側も病院の経営状況をきちんと把握する必要がある。

この状況を放置すれば、地域医療の最後の砦である県立病院の存続すら危うくなるという危機感のもと、これを病院局労組だけの問題とせず、地域医療を守るという視点からも県職連合全体の課題と捉え取り組む必要があるとの認識のもと、県職連合病院対策会議を立ち上げて病院経営に関する課題の学習などを中心に活動を始めた。

構成メンバーは島根県病院局労働組合執行部、島根県職員連合労働組合本部執行部、自治労島根県本部衛生医療評議会役員から人選し、幅広い視点で議論を重ねている。

2. 病院対策会議の活動

2024年7月20日に第一回の病院対策会議を開催、他の公立病院の経営統合や独独立行政法人化の事例を共有し、現在の県立病院の経営状況分析について情報共有するところからスタートした。

その後、自治労島根県本部公立病院問題対策アドバイザーの米田さんを講師として「島根県立中央病院の現状と課題」をテーマに学習会を実施、病院経営を分析する上で必要な視点について学んだ。診療単価を上げるための要素の洗い出しや、経費削減につながる項目の洗い出しなど、経営改善のためにできることを考えるきっかけとした。また、議会とも協力して経営改善に向けた取り組みを進めていけるよう、この学習会には自治労組織内議員にも参加をいただいた。

こうした学習会をきっかけに、当局、組合がそれぞれ独立して検討するのではなく、労使一体となって経営状況の分析や改善の取り組みを検討する必要があると考え、経営状況について労使で情報共有する機会を設けることとした。

一般的に、当局側は組合に対して対立姿勢をとり、様々な情報が共有されないことも多い。しかし、偏った情報では実のある要求につなげていくことは困難であることから、まずは病院局労組と当局とで、交渉の場に限らずさまざまな情報交換ができる関係性を構築することを目指し、病院局労組側から働きかけを行った。

こうした経過を経て、役員のみでなく多くの組合員に病院経営についての理解を深めてもらうことを目的に、病院経営学習会を企画した。

2025年7月25日（金）に実施した学習会は、病院局経営部長を講師とし、60名を超える組合員の参加があった。経営部長からは「このまま手を打たなければ、今年度中に資金ショートする」という厳しい状況が突き付けられ、これを回避するための当局の検討事項についても説明があった。

学習会の後半は参加者からさまざまな意見が出され、多くの組合員が「自分にできる経営改善」について考えるきっかけとなったのではないかと考えている。

3. 今後の取り組みについて

経営学習会を開催したことで、多くの組合員に経営状況を知ってもらい、考えてもらうという一つの目標は達成された。しかし、これで終わりではなく、病院を取り巻く課題はさまざまある。

県職連合病院対策会議は今後も継続し、職員の勤務労働条件の悪化を防ぎ、雇用を守り、それによって地域医療の提供を守るための取り組みを進めていく。